

1. 組織名

日本医療機器産業連合会

2. 提出意見①

該当する交渉分野

制度的事項

意見

一般社団法人 日本医療機器工業会

<はじめに>

TPPには基本的に賛同する。TPPを巡る議論に必ずといってよいほど登場する分野に「農業」と「医療」がある。しかし改革には常に「痛み」はつきものであり、それを最小限に抑えるのが政治であり国民の責務でもあろう。農業にせよ、TPP参加を「改革の好機」と考えたら如何であろう。

<医療分野をめぐる議論>

医療をめぐる最大の論点は国民皆保険制度存続の可否であろう。しかし全ての国民が公的医療保険に加入し、医療を平等に受けられる「国民皆保険制度」は日本人の健康と長寿を支える制度として世界に誇れるものであり、政府がTPPに参加してもこの制度は維持すると明言している以上、それを信ずるほかない。勿論、米国流の利益至上主義の医療システムが強要されて過度の民間保険会社による医療関与が行われる等の例は厳に排除されなければならないが、こうした事に十分注意を払っていけば、関税、規制等の懸案は国際間の話し合いで解決可能であろうし、従って基本的に医療機器分野としてTPPには賛同出来る。

<「TPP以前」に「医療経済論」>

「世界に誇れる日本発の画期的創薬や医療機器の開発」いわゆる「医療イノベーション」は誰もが待望するところであろうし、又、ips細胞を活用した再生医療なども着々と成果をあげつつある。ところが、ひとたび「費用負担」に目を転じるとどうだろうか。ただでさへ、数年後には日本の医療費の総額が40兆円を超えるのは確実といわれる。「保険診療」と「自由診療」を組み合わせた「混合診療」の採否はまだ判らない。現状では「Innovation」と「Gennovation = 一般的革新 = 造語」とのバランスが医療経済の視点からは不可欠であり、「医療経済」をめぐる議論は「TPP」をめぐる議論と同様、重要である。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。